

## 関係団体の意見と対応

【平成16年度連携排砂及び連携通砂の実施結果について】

関係団体名	関係団体の意見	対応状況
海面漁業関係団体	<p>連携排砂でダムから流出した土砂量や海に流入した土砂量、および拡散状況の把握に今後とも努めてほしい。</p>	<p>土砂収支について一定の精度を持ったシミュレーションを行うにあたっては、シミュレーションの入力条件及びシミュレーション結果と排砂中及び洪水時の土砂モニタリングによる実測値との検証が重要であるが、現在の技術では洪水時の観測が困難な状況にある。</p> <p>このように土砂動態の測定技術の飛躍的な向上は難しいものではあるが、平成16年度からは、平成15年度まで実施してきた排砂直後及び12月時点の2回のダム貯水池測量に、排砂期間直前の5月測量を加えて、年3回測量を実施し、さらに出・洪水時、排砂・通砂時の流砂量観測も実施するなど土砂量の把握の取り組みを強化しているところである。</p>

【平成16年度連携排砂及び連携通砂の実施結果について】

関係団体名	関係団体の意見	対応状況
海面漁業関係団体	<p>排砂と魚の生息への影響との因果関係について、今後とも調査地点、方法を含め検討してほしい。</p> <p>今年度実施した排砂1日後の海域（C点）の底質調査を、引き続き検討願いたい。</p> <p>黒部川の濁りの影響範囲を把握するため、比較対象として黒部川以東の河川（小川、笹川）およびその河口海域の底質調査の実施を検討願いたい。</p>	<p>これまで専門家の指導ならびに海面漁業関係団体と相談しながら、魚の生息環境の変化を把握するため、水質、底質、マクロベントス、プランクトンの調査を行ってきたところである。</p> <p>引き続き、排砂と魚の生息への影響との因果関係について、調査地点、方法を含め検討して参りたい。</p> <p>C点は、黒部川河口直下に位置し、河川による影響を受けやすい地点であることから、平成17年度も、引き続き調査を実施して参りたい。</p> <p>平成15年度、平成16年度に小川沖の堆積土砂について、黒部川からの流出土砂との比較のための調査を実施した。今後も専門家の指導を得ながら引き続き調査を実施して参りたい。</p>

【平成16年度連携排砂及び連携通砂の実施結果について】

関係団体名	関係団体の意見	対応状況
内水面漁業関係団体	<p>出し平ダム、宇奈月ダムの連携排砂による魚族への影響被害は膨大なものであるにも拘わらず、評価委員会の評価結論は「環境に対し大きな影響を及ぼしたとは考えられない。」であるが、鮎の放流に約30,000,000円も投じていることを評価委員会の委員は知っているのか。「大きな影響」とはどの程度を意味するのか定義を明らかにされたい。</p>	<p>平成17年1月27日に開催した第20回黒部川ダム排砂評価委員会において、連携排砂及び連携通砂の前後の定期調査の結果から、</p> <p>1)平成16年度における魚類の採取種類数及び個体数の状態は、経年的な定期調査と比較すると大きな差異は認められず、特に放流魚以外の魚種ではそれらの差異は小さい状態であった。</p> <p>2)平成16年度における底生生物、動植物プランクトン及び付着藻類の状態は、経年的な定期調査と比較するとほぼ同程度であった。</p> <p>3)河川、海域の水質、底質は、大出水のため、流域から大量の土砂や腐植質及び流木などの自然流入もあり、排砂及び通砂時、直後の一部の調査項目において、一時的に例年より高い値がみられたが、排砂及び通砂完了後の9月調査では、通常の水質、底質状態にほぼ戻っている。</p> <p>以上の結果から、排砂評価委員会では「全体的にみて、環境に対し大きな影響を及ぼしたとは考えられない。」と評価されたものと排砂実施機関では理解している。</p>

【平成16年度連携排砂及び連携通砂の実施結果について】

関係団体名	関係団体の意見	対応状況
内水面漁業関係団体	<p>水質について、「9月には排砂前の状態に戻った」とあるが、魚族や他の水生生物は壊滅的な被害を受けており復元しないし元に戻ればいいというものではない。</p> <p>排砂の泥水の中で、鮎等は生き残り、他の河川と同様に成長できるというなら、そのデータを公表されたい。</p>	<p>今年度初めて実施したアユ調査に関しては、内水面漁協に相談するとともに専門家の指導を得て調査地点や調査方法を決め、その上で調査を実施して、平成17年1月27日に開催した第20回黒部川ダム排砂評価委員会にデータを報告し公表している。</p> <p>評価委員会からは「今年度は富山県の各河川でアユの遡上量が少ない特異な年であったことから、平成17年度もアユ調査を継続する必要がある。」との意見をいただいている。</p> <p>今後とも内水面漁協ともよく相談しながら、専門家の指導を得て調査の充実を図っていきたいと考えている。</p>

【平成16年度連携排砂及び連携通砂の実施結果について】

関係団体名	関係団体の意見	対応状況
	<p>排砂後の処置として、追加放流を計画していたにも拘らず中止された。入善漁港への流木の流入阻止は、決して出来ないことではない。石に付着した泥が魚族に与える影響を考えると、黒部ダムからの放流は不可欠である。企業努力の姿勢が認められない。</p>	<p>今年度の連携通砂時の洪水が出し平ダム完成後3番目に大きな規模の洪水であったことから、ダム上流域から大量の流木が流下し、下流河川の河道内に堆積した。そのため、排砂後の措置の試行を実施した場合、これらの流木が海域に流出し被害を及ぼすことが予想されたため、関係自治体に説明した上で、排砂後の措置の実施をやむなく見合わせたものである。</p> <p>平成17年度の排砂計画には、この排砂後の措置の試行を再度盛り込み、平成16年連携通砂時のような特段の状況が発生しない限り、試行を実施していきたいと考えている。</p>

【平成16年度連携排砂及び連携通砂の実施結果について】

関係団体名	関係団体の意見	対応状況
内水面漁業関係団体	<p>魚族に対する影響度は、平成12年に行ったような「土砂変質抑制策」を講じれば検証できる。平成17年度は連携排砂を見送り、宇奈月ダムで排出土砂を溜め、機械力による搬出を考えるなど、環境破壊の当事者として、改善に努めるべきである。</p>	<p>平成17年度の排砂計画については、次回土砂管理協議会で協議・調整を図ることとなるが、排砂による環境への影響を小さくするため、土砂の変質を防止し、できるだけ自然の土砂流下に近い形で排砂を行うことが必要であり、毎年、排砂を確実に実施することが重要と考えている。平成17年度についても、内水面漁協をはじめとして、関係団体、関係機関の理解を得て排砂を実施していきたいと考えている。</p> <p>宇奈月ダムの堆砂対策については、平成9年6月30日に開催した宇奈月ダム事業審議委員会において、「宇奈月ダムの堆砂対策については、排砂ゲートを用いて排砂する方策により、できるだけ自然の土砂流下に近い形で排砂を実施することが妥当である。」との提言をいただいている。同委員会の排砂調査専門委員会においては、土砂を人為的な方法で除去することも検討されたが、浚渫作業中の安全上の問題や土砂搬出に伴う振動、騒音等の環境上の問題、さらには作業のために必要な水位低下が利水計画に支障を与えることから、排砂ゲートによる排砂が最良であると判断された。</p> <p>今後とも、関係機関や評価委員会の意見を踏まえつつ、排砂による環境への影響が小さくなるよう努力して参りたい。</p>

【平成16年度連携排砂及び連携通砂の実施結果について】

関係団体名	関係団体の意見	対応状況
	<p>排砂実施中に評価委員会を開催し、洪水時の濁流と排砂時の泥流の違いを視認され、机上論ではなく、現場論で委員の「目」を統一していただきたい。</p>	<p>これまでも排砂中及び通砂中に、都合がつく委員には、現地にお越しいただき排砂及び通砂の状況を見ていただいているところである。さらに、ビデオ、写真撮影を行い、排砂中及び通砂中に、現地にお越しただけなかった委員へ説明を行っている。</p> <p>また、排砂中とは別に現地視察会を開催するなど、委員の方々には、機会ある毎に現地の状況を見ていただいているところである。</p> <p>排砂は自然現象である洪水の発生に合わせて行うため、予め決まった日時で実施できるものではなく、そのため、排砂実施中に評価委員会を開催することは、委員の予定や都合を勘案すると困難な面があることをご理解いただきたい。</p>

【平成16年度連携排砂及び連携通砂の実施結果について】

関係団体名	関係団体の意見	対応状況
<p>農業関係団体</p>	<p>晴天時での断水に対する苦情が多い。農業関係者の中には排砂に対する認識が少ない方々がいることから、排砂の実施および排砂後の調査結果に関する広報を強化してほしい。</p> <p>農業用水の取水停止時間の短縮や幼穂形成期を外す等、農作業の実態に合わせた排砂期間を検討してほしい。</p>	<p>これまでも排砂期間前、連携排砂実施中、排砂評価委員会及び土砂管理協議会開催時等、機会あるごとに新聞折り込みや記者発表、事務所ホームページへの掲載等により広報に努めてきたところである。また、平成16年7月の排砂・通砂時には、農業用水の取水再開の目途について記者発表を行った。今後とも地元自治体等と相談しながら、適切な広報に努めて参りたい。</p> <p>これまでも農業用水の取水停止時間をできるだけ短くするため、平成15年度より排砂実施期間中の6月上旬のダム運用水位を低めに抑えるなどの対策を講じてきた。今後は、農業関係団体の方々と同様に現地で河川の水質の状況を見ながら、取水の停止や再開の時期を決めるなど農業への影響がより少なくなるような方策を検討して参りたい。</p>